

Chapter 3 成長の基盤強化

Strengthening the foundations for growth

マテリアリティを事業活動に反映し、持続的な企業価値向上と社会課題の解決に取り組めます。
「化学の力で未来を創る」「環境」「社会」「ガバナンス」の4つのテーマを軸に価値を創造します。



マテリアリティ：化学の力で未来を創る

- [28](#) 気候変動への対応 / 健康増進と余暇の充実
- [29](#) 快適便利な暮らしと住まい / 豊かで安心なインフラ
- [30](#) DX 社会の実現 / モビリティ環境の変化

マテリアリティ：環境

- [31](#) 脱炭素
- [32](#) 廃棄物低減
- [33](#) 省エネ
- [34](#) 水資源の保全
- [35](#) 化学物質管理
- [36](#) 気候変動への対応（TCFD 提言に基づく情報開示）

マテリアリティ：社会

- [37](#) 人的資本経営の実現
- [38](#) 従業員の働き方と健康
- [39](#) 人権の取り組み
- [40](#) 労働安全衛生
- [41](#) DX の推進
- [42](#) CSR 調達

- [43](#) Focus：品質活動
- [44](#) Focus：地域社会 / 社会貢献

マテリアリティ：ガバナンス

- [45](#) コンプライアンス
- [46](#) リスクマネジメント

マテリアリティ：化学の力で未来を創る

気候変動への対応

LED硬化

マテリアリティへの取り組み

当社は気候変動への対応として、環境負荷低減と高機能化を両立する材料開発に取り組んでいます。製品の長寿命化や省エネルギー化、生産工程における環境負荷低減を通じて、持続可能なものづくりへの貢献を目指しています。また、お客様の用途や市場要求に応じた機能性材料の提案を進めることで、社会課題の解決につながる製品開発を推進してまいります。

関連製品・ソリューション

気候変動への対応の取り組みの一つとして、UV-LED硬化型ハードコートの開発を進めています。本製品は、プラスチック基材表面に高い耐擦傷性、耐薬品性、耐候性を付与する機能性コーティングです。LED光源を用いることで、従来の高圧水銀灯と比較して消費電力低減、長寿命化、水銀レス化による環境負荷低減が期待できます。現在は自動車内装向けプラスチック部材を中心に検討を進めており、今後はディスプレイ部材、加飾フィルム、家電筐体などへの展開も視野に入れています。



Voice



コーティング事業部
技術部 技術2課 課長
宇野沢 篤

今回のUV-LED硬化型ハードコートは、従来の高圧水銀灯UV硬化方式と比較して、省エネルギー化や水銀レス化に貢献できる技術として期待されています。高い表面硬度や耐久性といったハードコート性能を維持しながら、環境対応にもつながる点に大きな可能性を感じています。また、LED化の流れが進む中で、材料側にも新たな要求や工夫が求められており、技術的な広がりを感じています。今後も、社会課題の解決や持続可能なものづくりに貢献できる材料提案に携わっていきたいと考えています。

健康増進と余暇の充実

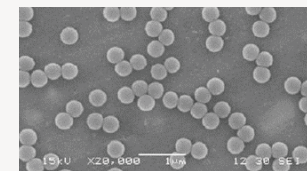
ラテックス粒子

マテリアリティへの取り組み

メディカル材料部では、当社マテリアリティの一つである「健康増進と余暇の充実」に関連し、健康課題の一つである糖尿病の診断に用いられるHbA1cラテックス試薬をはじめ、診断薬原料となるラテックス粒子および、それらを用いたラテックス比濁試薬の製造・開発を担っています。HbA1cラテックス試薬は世界各国の医療現場で広く活用されており、当部門の中核製品の一つです。

関連製品・ソリューション

原料であるラテックス粒子の表面修飾技術を強みとし、この技術を試薬開発に活かすことで、多様なニーズに対応した各種試薬のOEM供給を行っています。原料粒子の設計段階から最適化できるため、高感度化や簡便化が可能であり、特殊かつ小型のPOCT測定装置への応用にも適しています。これにより、医療機関に限らず、より身近な場所での検査を実現し、日常生活を送るすべての人にとって検査がより身近になる社会の実現に貢献しています。



診断薬用ラテックス



高機能磁性粒子

Voice



メディカル材料部
開発課 担当課長
荒井 信之

メディカル材料部
開発課
三瓶 裕之

磁性粒子という「素材」が持つ特性を、最大限に引き出すことを常に意識しながら開発に取り組んでいます。粒子サイズや磁気特性に加え、さらに表面修飾を施した高機能磁性粒子として、顧客ニーズに応えられる設計を目指し、条件設定やプロセスの最適化を重ねています。設計の際には、特定用途にとどまらず、幅広い応用可能性を見据えて検討を行っています。用途ごとに求められる性能は異なるため、試作と評価を通じて得られた知見を設計に反映させながら、素材としての完成度を高めています。こうした積み重ねにより、基盤技術としての磁性粒子の価値を高め、検査の質の向上や新たな応用展開につなげていきたいと考えています。今後も現場視点を大切にしながら、検査を通じて人々の健康に貢献できる材料開発を目指します。

マテリアリティ：化学の力で未来を創る

快適便利な暮らしと住まい

環境対応型インクジェット分散剤

当社の取り組み

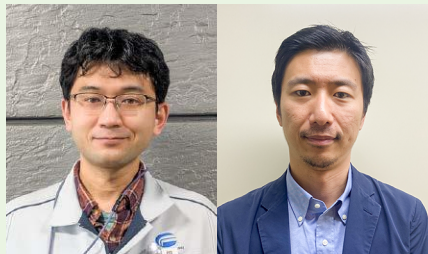
化成事業部では、独自の重合技術を基盤に、環境負荷の少ないインクジェット分散剤の開発を推進しています。本高機能樹脂材料の開発を通じて、当社のマテリアリティである「快適便利な暮らしと住まい」の実現に取り組み、また製品を通じて持続可能で豊かつ省エネルギーな社会の実現に貢献します。

具体的な製品説明

分散剤とは、水と混ざらない固体や液体をナノレベルで均一に分散させる添加剤です。本製品は、独自重合技術により設計されたアクリル樹脂で、有機溶剤を含まず、高い分散安定性が特長です。テキスタイル向けの産業用水系インクジェット印刷における顔料分散に使用され、省エネ・省資源を実現する印刷材料として注目されています。



Voice



化成事業部
技術部
稲田 昌義

化成事業部
営業部
飛渡 孝雄

環境対応への要求が高まる中、印刷分野においても水系材料の高機能化が求められています。特に重要となるのが分散安定性であり、本製品は独自の重合技術により、顔料の沈降抑制と安定した吐出性の両立を実現しました。環境負荷の低減と製品性能の両立を達成できたことは、大きな成果と考えています。今後も化成事業部は素材開発を通じ、サプライチェーン全体の環境価値向上に寄与し、「快適便利な暮らしと住まい」の実現に向けた取り組みを続けていきます。

豊かで安心なインフラ

老朽化インフラ保護・再生・延命化

マテリアリティへの取り組み

高度経済成長期に大量に建設され暮らしの基盤となっているインフラは、その更新時期を迎えています。従来はスクラップ&ビルド(改築)が主流でしたが、現在のインフラの更新方法として重要なのは、老朽化の程度に応じて改築とメンテナンスをバランスよく使い分けていくことです。当社は化学メーカーという立場から、老朽化の程度が比較的軽いコンクリート構造物へのメンテナンス材料を提供し、地域社会の持続可能な発展を支えていきます。

関連製品・ソリューション

独自の材料と工事技術を有し、コンクリート構造物へのメンテナンス工事を行っている企業とタイアップし、当該企業向けコンクリート剥落防止塗料を共同開発しました。塗膜の強度と伸度のバランスを追求し、シート貼りのような異工程を含まない塗装のみのシンプルな工法でNEXCO規格に合格しました。作業性も重視し、塗料の固形分は9割を超える超ハイスリッドで塗装回数を削減、垂直面でもタレにくく安定した品質を確保できる設計に仕上げております。



Voice



塗料事業部
技術部 技術3課 課長
芝原 敦

定期的に共同実験に赴き、性能を確保しながら、如何に扱いやすい製品にできるかを追求した共同開発となりました。3液から2液化、難燃性の付与、材料の安全性対策、塗装作業性対策など、それぞれ性能とのバランス調整にかなり苦労しましたが一步一步進めました。そしてこの開発過程を通して、コンクリート補強塗料ならではの設計のしかたなど様々な学びがありました。

コンクリートの表面修復技術は、インフラに限らず多種多様な用途に利用できる可能性を秘めています。これからも様々な場面で存在感を出せる藤倉化成の技術として磨き上げていきたいと思えます。

マテリアリティ：化学の力で未来を創る

DX社会の実現

次世代半導体接合技術

マテリアリティへの取り組み

当社は、DX社会の実現に不可欠な高効率電力制御を支えるため、SiCなど次世代パワー半導体に対応した接合材料の開発に取り組んでいます。生成AIの普及やクラウドサービスの拡大に伴い電力需要が急増する中、電力変換の効率向上は重要な課題です。パワー半導体において接合部は発熱や信頼性に大きく影響するため、当社は接合材料技術の高度化に注力し、持続可能な社会基盤の実現に貢献します。

関連製品・ソリューション

当社は、SiCなど次世代パワー半導体に対応した接合材料の一つであるシンタリング材の開発を進めています。本材料は粒子焼結による金属結合を活用し、高い熱伝導性と耐熱性を両立することで、高温環境下においても安定した接合性能を発揮します。従来のはんだ接合と比べて、接合部の熱抵抗低減および高温信頼性の向上が期待され、パワー半導体の高出力化・高効率化に寄与します。これにより、電動車、再生可能エネルギー分野、データセンターなどに用いられる電力機器の性能向上を支えます。



Voice



電子材料事業部
技術部 技術1課
吉井 絵海

シンタリング材の開発では、各種部材への高い接合性や長期信頼性、大面積接合への対応など、多くの要求特性を両立する必要があります。開発当初は、お客様がシンタリング材を実際にどのような工程・条件で使用しているのかを十分に理解できず、材料に求められる特性を把握することに苦労しました。しかし、お客様との対話や評価を重ねる中で課題が徐々に明確になり、性能改善の結果も得られるようになってきました。こうして、私たちの技術が評価されることに大きなやりがいと開発の手応えを感じています。

今後も、材料設計やプロセス条件の最適化を行い、お客様の期待に応えられる製品づくりに取り組んでいきます。また、高効率化・高信頼化に貢献する材料開発を通じて、持続可能な社会の実現にも貢献していきたいと考えています。

モビリティ環境の変化

防曇

マテリアリティへの取り組み

自動車運転支援システムの普及や車載ディスプレイの高度化など、モビリティにはこれまで以上に高い安全性と信頼性が求められています。これらの機能が正確に作動するためには、周囲状況を正しく認識・把握するセンサー類の安定動作が必要不可欠であり、センサーにはさまざまな特性（防曇性・防汚性・耐候性・光学特性など）が要求されます。当社は、安全・安心の確保、事故リスク低減への貢献を重要課題ととらえ、製品開発を行っています。

関連製品・ソリューション

当社は、車載用途向けに塗料を提供しています。これらはヘッドランプレンズ、メーターパネル、カメラ・センサー部材などに使用されており、製品の耐久性を向上させ光学特性の安定化に貢献しています。防曇塗料の塗布により部材表面を処理することで防曇性能を付与します。結露による曇りの発生を抑制できるため、長期にわたり安定した透明性・視認性を確保し、モビリティの安全性を向上させます。また、塗料を水系化した低環境負荷設計にも注力しており、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。



Voice



コーティング事業部
技術部 技術2課 担当課長
高橋 芳夫

当社の防曇塗料はヘッドランプレンズやメーターカバーの内側の様な湿気のこもりやすい部位に採用されており、グローバルに展開しています。防曇性能は一見シンプルに思われがちですが、実際の開発では「曇らないこと」をいかに安定して長時間維持させるかが最大の課題です。車載用途では、温度や湿度など使用環境が大きく変化するため、わずかな条件の違いが性能に影響を与えることがあります。評価条件を何度も見直し、実使用環境を想定した検証を積み重ねることで評価条件を最適化し、信頼性の高い技術へと磨き上げました。クリアー塗膜による機能性付与のため外観からはわかりにくいものの、重要な役割を担っています。今後もモビリティ環境の変化に注視し、社会や安全製品の信頼性を影で支えるこの技術を提供し続けていきたいと考えています。

マテリアリティ：環境

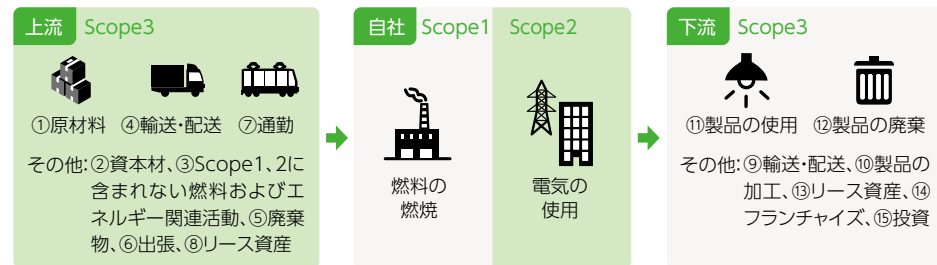
脱炭素

気候変動問題と当社の認識

地球規模の気候変動は国際的な重要課題であり、企業経営においても脱炭素社会への移行が重要なテーマとなっています。

当社は、気候変動への対応を重要課題の一つと位置付け、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。これまで、事業活動に伴うCO₂排出量の把握とともに、環境中長期目標「エコビジョン」を基軸に、エネルギー使用の効率化と削減を推進し、その結果を開示してきました。

今後も、事業活動と連動した実効性のある取り組みを通じて、脱炭素社会への移行と企業価値向上の両立を図ります。



2025年度の取り組み

Scope1～Scope3算定作業について

2025年度も、海外グループ会社を含めたScope1～3の算定を実施しました。算定精度の向上に向け、標準化したワークシートの展開および拠点向け説明を実施し、グローバルでの算定基盤の整備を進めました。

Scope3(カテゴリ4・9)については、国際輸送における重複算定を防ぐため、輸出側・輸入側の算定範囲を明確化しました。また、複数の輸送手段が組み合わさる実態を踏まえ、各拠点との連携を強化し、算定精度の向上に取り組めました。

当社は、気候変動への対応を経営課題と認識し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定に取り組んでいます。さらに、国際的な枠組みであるTCFDに基づく開示を進めるとともに、温室効果ガス削減への貢献を推進します。

サプライチェーンでのCFP算定の取り組み

製品CFP(カーボンフットプリント)の信頼性向上に向け、原材料に関する一次データの収集を継続的に実施しました。サプライヤーとの対話を通じて算定条件の整合を図るとともに、必要に応じて個別に協議を行い、算定精度の向上に取り組んでいます。

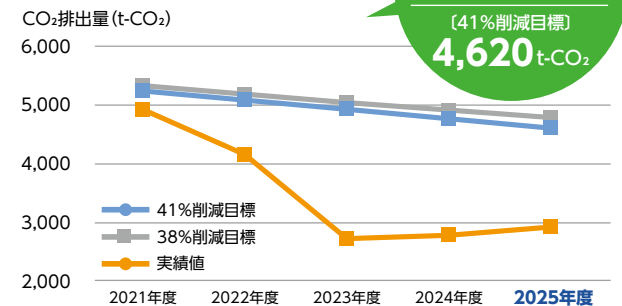
今後も、サプライチェーンとの連携を強化し、データの高度化と算定基盤の整備を進めていきます。

CO₂排出量削減 目標と実績値

目標 2030年度までに2013年度比41%削減する。

排出量は削減傾向にある一方で、足元では事業活動の変動に応じた増減も見られます。引き続き、エネルギー効率の改善と排出量管理の高度化により、着実な削減を推進していきます。

CO₂排出量推移



物流効率化によるScope3 category4 CO₂排出量削減の取り組み

当社は、物流効率化を重要課題の一つと位置付け、全社で改善活動を推進しています。2025年度は、工場内物流の見直しや倉庫配置の最適化、外部倉庫から自社保管への切り替えなど、輸送効率の改善に取り組めました。

一方で、売上拡大に伴う物流量の増加や横持ち輸送の増加により、輸送由来CO₂排出量は増加しました。

今後は、これまでの施策効果の検証に加え、輸送形態の最適化や横持ち削減を進め、事業成長と排出削減を両立する物流改革を推進していきます。

マテリアリティ：環境

廃棄物低減

事業所ごとの主な取り組み内容

廃棄物処理業者の定期的な視察を含め、各事業所で以下の取り組みを行っています。

佐野事業所

工場から排出される洗浄用シンナーの再資源化を推進しています。従来は、洗浄後の排出量とリサイクル量のバランスが崩れると、リサイクルした洗浄用シンナーが使いきれず、過剰となる課題がありました。そこで、新たな廃棄物処理業者を選定し、リサイクルしても使いきれない分の使用済み洗浄用シンナーを有価物として引き渡すことで、廃棄物削減と資源循環の両立を図っています。

鷺宮事業所

不要となった作業服は従来「廃ウエス」として特別管理産業廃棄物に分類・処分していました。作業服メーカーの再資源化システム導入に向けて協議を重ね、素材として再生することで環境負荷低減を図っています。

久喜物流センター

廃シンナーの有価物化や電子マニフェストへの移行を進めるとともに、廃プラスチックは処理業者と連携し、資源循環促進に向けた協議を実施しています。

名古屋事業所

資源循環を意識した取り組みと並行して、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」に基づき、第一種指定化学物質に関する情報伝達を確実に行うため、関係業者との契約見直し等を実施しています。

当社は、事業活動に伴い発生する廃棄物を重要な環境課題の一つと位置付けています。廃棄物の発生抑制（Reduce）・再使用（Reuse）・再資源化（Recycle）を基本とし、資源循環型社会の実現に向けて取り組んでいます。また、法令遵守を徹底するとともに、社会的要請やステークホルダーの期待を踏まえ、廃棄物の最終処分量の削減と環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。

中長期目標

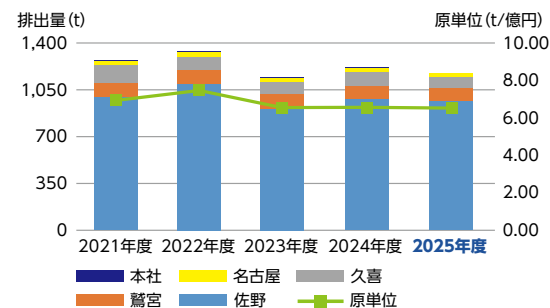
目標

2030年度まで、廃棄物排出原単位（売上高）の前年比1%以上低減を継続する。

2025年度
廃棄物排出量
1,178t
原単位
5.96t/億円

2025年度の廃棄物排出量に関する売上高原単位の目標値は、前年度未達を受けて6.49t/億円に設定しました。結果は5.96t/億円となり、目標達成しました。主要因は各事業所の取り組みの成果と考えています。今後は、廃棄物処理の複雑化を踏まえ、排出廃棄物の適正処理を検証するため現地視察を強化し、さらなる削減に取り組めます。

廃棄物排出量と原単位の推移



今後の展望

日本の廃棄物処理は、「安全に処分する」段階から、「資源を循環させる」「カーボンニュートラルを支える」方向へと、制度・技術の両面で変革が進んでいます。当社でも、「捨てればゴミ、分ければ資源」の基本を大切に、環境省の情報ははじめ、従来の契約先にとどまらず多角的に情報を収集することで、今後の廃棄物処理のあるべき姿について継続的に検討しています。



マテリアリティ：環境

省エネ

推進体制

エネルギー管理および気候変動対応については、経営層の責任のもと関連部門が連携し、施策の立案・実行・進捗管理を行っています。また、社内に「省エネ法対策委員会」を設置し、「省エネルギー方針」および「省エネルギー取り組み方針」を定めて継続的な改善活動を推進しています。

目標と実績

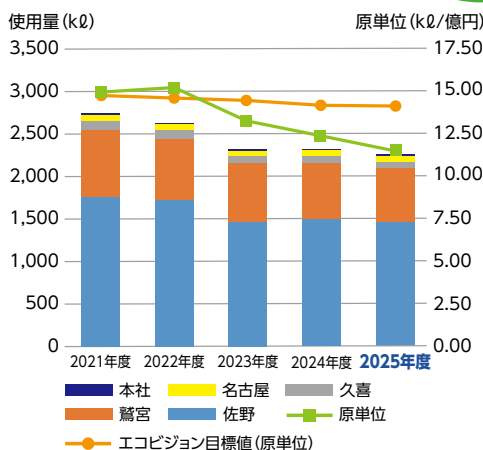
当社は、エネルギー使用量の削減と効率向上を目的とした中長期目標を設定し、エネルギー使用原単位の改善や再生可能エネルギー使用比率の向上など、継続的な改善に取り組んでいます。報告期間における総エネルギー使用量やエネルギー源別の内訳を把握し、前年度との比較や中期目標に対する進捗状況を管理しています。また、過去数年の推移を分析することで、施策の効果検証を行っています。

エネルギー使用量と原単位の推移

目標 5年間平均エネルギー消費原単位年1%以上低減を継続する。

2025年度のエネルギー使用量およびエネルギー消費原単位の結果は、エネルギー使用量（原油換算）が前年対比98.5%（1.5%減）となりました。また、エネルギー消費原単位は、目標値12.34kℓ/億円に対し11.61kℓ/億円となり、目標を達成しました。主要因は、全社で推進している省エネ活動および積極的な省エネ投資によるものと考えています。今後も、合理的なエネルギー使用に取り組むとともに、省エネ投資を継続していきます。

エネルギー使用量と原単位推移

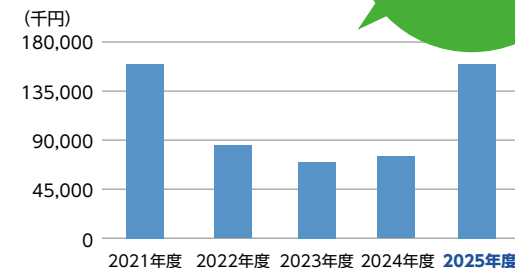


当社は、持続可能な社会の実現に向け、エネルギーの効率的利用と温室効果ガス排出量の低減を重要な経営課題として位置付けています。国際的な動向や社会的要請を踏まえ、省エネルギーの推進および再生可能エネルギーの活用を進めています。また、省エネルギー設備の導入や既存設備の高効率化、運用改善によりエネルギー使用量の削減を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組み、環境負荷低減を図ります。

省エネ投資額の推移

2025年度の主な省エネ投資として、受変電設備、脱臭装置、エアコンの更新などに積極的に取り組み、エネルギー使用量の削減を推進しました。あわせて、「省エネ法」で定められている「管理標準」を見直し、機器運用の最適化を図りました。今後も積極的に省エネ投資を行い、エネルギー使用の合理化を進めていきます。

省エネ投資額推移



省エネ活動事例（久喜物流センター）

脱臭装置「電気燃焼式」から「活性炭カートリッジ式」への変更

従来、有機溶剤を使用する工場では、排気中の有機溶剤を除去するため電気燃焼式脱臭装置を使用していましたが、燃焼温度を常時維持する必要があり、エネルギー効率の面で課題がありました。そこで、脱臭設備を「活性炭カートリッジ式」へ更新し、不要なエネルギー消費を削減することで、省エネルギー化を推進しました。



今後の展望

エネルギー管理については、日本国内にとどまらず、「地政学リスク」に伴うエネルギー価格の変動リスクが拡大する中、さらなる管理レベルの向上が必要であると認識しています。日本国内においても、「省エネ」から「全体最適化・脱炭素・デジタル化」への移行が進んでおり、当社としてもエネルギー使用状況の可視化を推進し、行動変容につなげていきます。今後は、エネルギー効率のさらなる向上と再生可能エネルギー活用的高度化を進めるとともに、新たな技術や外部環境の変化を踏まえた取り組みを検討していきます。

マテリアリティ：環境

水資源の保全

水資源の保全

当社グループは、コーティング事業、塗料事業、電子材料事業、化成品事業など、幅広い化学製品の生産において水を不可欠な資源と位置付けています。例えば、佐野事業所では、水系製品の製造や、生産プロセスでの加熱・冷却、洗浄などに水を使用しており、これらの生産工程で発生する排水は、敷地内に設置された排水処理設備で適切に処理することで、水質汚濁の防止に努めています。

水資源の持続可能性を確保することは、事業継続にとって不可欠であり、社会に対する当社の責任でもありと考えています。今後も効率的な水の使用に努めるとともに、製品や技術を通じた水問題への貢献も目指します。

水質汚濁物質の排出低減

基幹工場が所在する佐野事業所では、工場排水におけるCOD、BOD等の水質項目について、法令・条例で定められた規制値内で管理を行うため、処理設備の運用方法の見直しを行っています。その結果2025年度において、水質に関する法令違反は発生しておりません。

2025年度の具体的な取り組みとして、COD(化学的酸素要求量)については、製造プロセスおよび原水や気象条件に配慮して対応しました。BOD(生物化学的酸素要求量)の安定化に向けては、流量変動や微生物馴致等の課題に対し対策を実施し、数値の安定化を実現しました。現在も定期的な監視を継続し、安定した管理状態の維持に努めています。

水リスクの評価

2024年度より、世界資源研究所(WRI)が提供する「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用して、生産拠点の所在地域における水ストレスの度合いを定期的に評価しています。

評価の結果、2つの海外拠点が水ストレスの高い地域にあることが判明しました。これを受け、当該拠点では貯水槽の設置など、地域の特性に応じた対策を講じており、現在まで水リスクに起因する問題は発生しておりません。

今後も、全生産拠点において定期的な水リスク評価を継続するとともに、得られた知見をもとに、さらなる水リスク低減の対策を適切に実行していきます。これにより、事業活動を通じた持続可能な水資源の利用と、地域社会への責任ある貢献の両立を図っていきます。

当社グループでは、水を重要な資源と捉え、水質の保全と持続可能な利用に努めています。

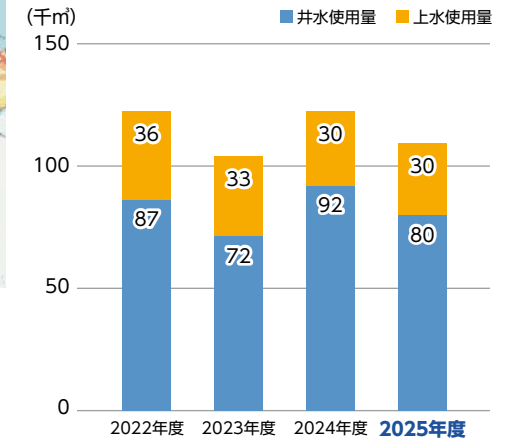
佐野事業所および鷺宮事業所では、排水を適切に処理しています。また、「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用して水リスクを評価し、高リスクと判定された地域では、貯水槽の設置などの対策を講じています。

今後も、全拠点における評価と対策を継続的に進め、社会に対する責任ある貢献を果たしてまいります。

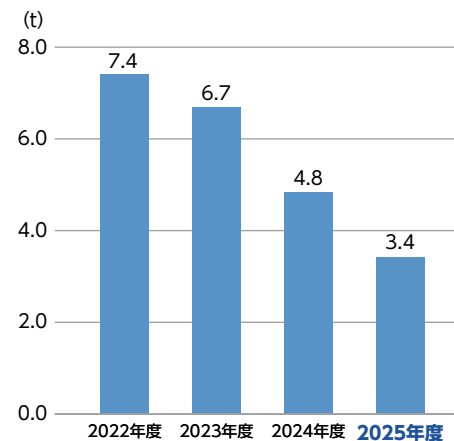


Aqueduct Water Risk Atlas
世界資源研究所(WRI)提供

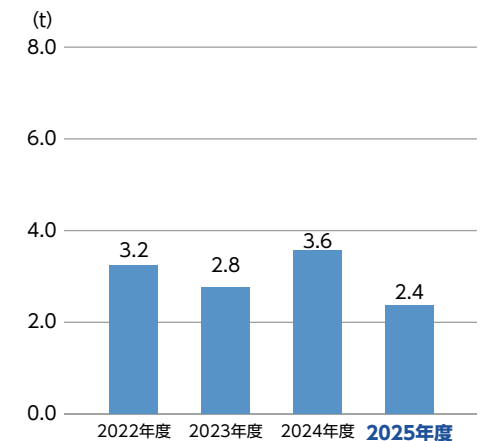
総取水量(単体)



COD負荷量(単体)



BOD負荷量(単体)



マテリアリティ：環境

化学物質管理

化学物質は、生活に有用な物質です。半面、取り扱いを間違えば人への健康被害や環境汚染をもたらすこともあります。当社は化学物質を扱う企業の社会的責任として、直接取引のあるお客様はもちろんその先も視野に入れた管理体制を敷いています。

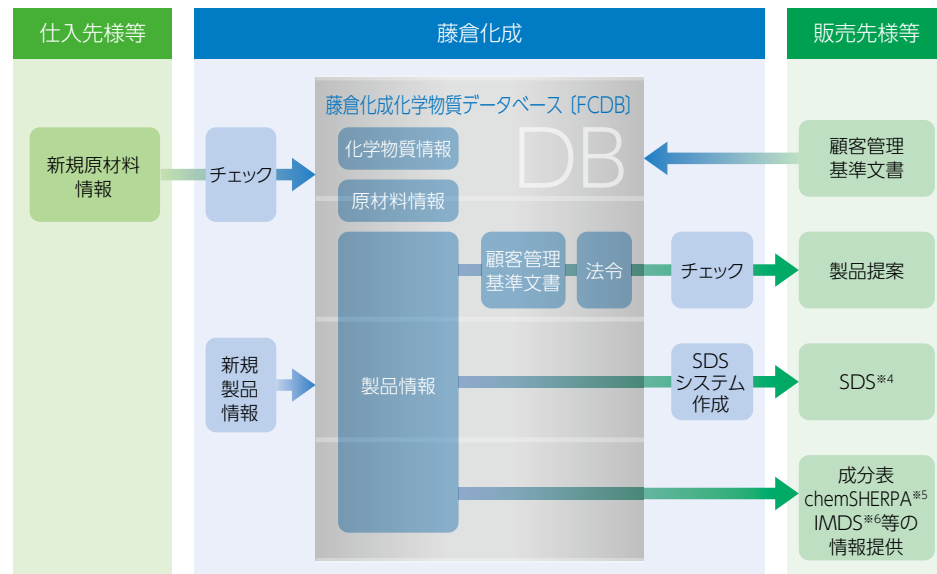
化学物質管理の取り組み

当社は、当社の製品を製造する従業員や当社製品を直接ご使用いただくお客様、エンドユーザーまで多くの方々の健康に配慮し、環境に著しい悪影響を及ぼさない製品を設計し提供することが重要と考えております。

そのために化学物質管理システム(CMS)を構築し、QMS※1・EMS※2・OHSMS※3に組み込み運用しています。また、製品に含まれる化学物質の含有情報も適切に伝達しなければなりません。

このために、当社は『藤倉化成化学物質データベース』(Fujikura kasei Chemical Data Base、略称FCDB)を核とした情報管理・伝達の仕組み(下図)を構築し、化学物質管理を行っています。

●化学物質管理の仕組み



※1 [QMS]はQuality Management Systemの略称で品質マネジメントシステム。※2 [EMS]はEnvironmental Management Systemの略称で環境マネジメントシステム。
※3 [OHSMS]はOccupational Health and Safety Management Systemの略称で労働安全衛生マネジメントシステム。※4 [SDS]はSafety Data Sheetの略称で安全データシート。
※5 [chemSHERPA]は製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。※6 [IMDS]はInternational Material Data Systemの略称で材料データベースや伝達の仕組み。

化学物質管理体制の維持・強化

世界的に化学物質の安全性評価が進む中、法令整備も加速しています。当社では、各国の法規制や業界からの要請に対して迅速・的確に対応するため、FCDBを中核とした化学物質情報基盤を継続的に運用しています。これにより設計段階での確認工数削減とミスの防止、さらに問い合わせ対応の迅速化を実現しています。また、管理基準の陳腐化を防ぐため、対象となる化学物質群を適切なタイミングで見直し、「使用禁止物質」および「許可申請物質」を設定しています。新製品開発に際しても、必要な化学物質管理を確実に実施しながら開発を進めています。

この体制を効果的に運用するため、社員教育にも力を入れており、入社時の教育を起点として、社内講習会を通じて継続的な力量向上を図っています。これらの取り組みを通じて、今後も安心・安全な製品提供の基盤を維持していきます。

2025年度の活動

2025年度は、法令対応に加え、サプライチェーン全体における情報伝達の確実性向上を意識した化学物質管理に取り組みました。

社内管理手順の見直し

社内ルールとして「許可申請物質」の管理手順の見直しを行いました。従来は製品設定時に含有化学物質の確認をしていましたが、原材料調達設定時に確認しリスト化する手順としました。原材料の段階で把握できているため、製品開発初期に容易に含有化学物質を把握できるようになっています。

CMP※タスクフォースへの参加

CMPタスクフォースに参加し、新たな製品含有化学物質の伝達システムの構築に協力しました。本取り組みは、将来的な制度や業界動向を把握し、自社の化学物質管理の在り方を検討するための情報収集を目的としたものです。当社は引き続き現行の管理体制を基盤としながら、CMPタスクフォースで得られた知見を、自社の化学物質管理の高度化に活かしていきます。

※ CMP: Chemical and Circular Management Platform (製品含有化学物質・資源循環プラットフォーム)

第12次中期経営計画に向けた管理体制の強化

第12次中期計画期間中の取り組みとして、ラベル印字システムやSDSの管理システム等、社内の化学物質管理体制のレベルアップに向け準備を進めています。法令対応や顧客からの要望に対し、迅速かつ確実に対応できる体制の維持・強化に取り組んでいます。

マテリアリティ：環境

気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示)

ガバナンス

気候変動に関する重要決議事項は、代表取締役社長を委員長として設置したサステナビリティ委員会および常務会で経営課題の審議・決議を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。

具体的な対応や取り組みはサステナビリティ委員会で協議し、委員会での議論の内容は少なくとも年1回の頻度で取締役会にて報告しています。サステナビリティ委員会は常勤取締役をメンバーとして年2回以上必要に応じて開催しています。

戦略

TCFD提言に基づいたシナリオ分析を行い、特定された「リスクと機会」について気温が1.5℃、4℃上昇した世界観に照らし合わせ事業影響評価を進めました。2024年度から評価対象を国内および海外連結会社まで拡大しています。

リスク管理

事業活動を阻害する恐れのあるリスクの把握と必要な対策について、サステナビリティ委員会で協議検討をし、気候変動に関するリスクおよび機会はサステナビリティ委員会で課題化し、全社で取り組んでいます。

指標および目標

当社では藤倉化成(単体)の事業活動における環境負荷低減の目標として2030年までに、Scope1、Scope2におけるCO₂排出量41%削減(2013年度比)としています。2025年度の結果は表の通りです。

	藤倉化成 単体 [t/年]	国内連結 子会社 [t/年]	海外連結 子会社 [t/年]
Scope1	1,083	14	6,659
Scope2	1,913	239	5,426
Scope3	69,767	36,531	72,218

当社は気候変動問題を重要課題のひとつとして挙げており、2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)へ賛同を表明しました。

TCFD提言に沿って気候変動が事業活動に与える影響を分析・評価し、複数のシナリオに基づく対応策を策定し、事業のレジリエンス向上を図るとともに、これらの取り組みをステークホルダーの皆様の開示してまいります。

当社の気候変動リスク・機会の概要と対応

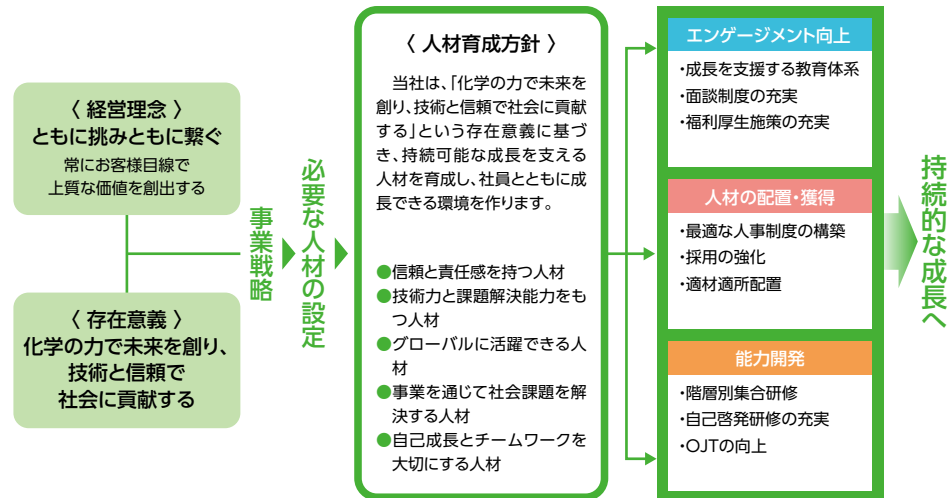
大分類	中分類	事業インパクト	評価
移行 リスク	政策・規制	・政府によるカーボンプライシング制度、排出権取引制度の導入・強化により、当社の事業所から排出される温室効果ガスに比例して支出が増加 ・省エネ、再エネ規制が強化された場合、より高効率な設備機器への切り替え、設備投資で支出が増加	大
	技術と市場	・低炭素への対応遅れによるブランド力低下 ・ナフサ、銀などの価格上昇により支出が増加 ・環境配慮が不十分な場合、顧客取引の減少および競合他社製品への乗換の可能性あり ・作業環境の悪化、作業員不足による賃金、生産コスト上昇	大
	評判	・環境配慮、環境情報開示が不十分な場合、資金調達コストが増加	中
物理 リスク	急性	・サプライチェーン寸断や自社生産拠点の損壊による直接的な被害や対応費用の発生、他、売上機会損失などに影響が波及 ・気象災害や熱中症の拡大により塗装現場の実施が困難になる	大
	慢性	・工場、事業所での空調設備の使用量増加によりコストが増加 ・気温の上昇により、危険物取り扱いの事故リスクの上昇 ・作業員の健康リスクの上昇	大
機会	資源の効率性	・リサイクル対応製品の需要増加 ・資源循環型原材料を使用しての製品開発 ・中古住宅市場の活用拡大に伴う塗り替え需要の増加	大
	エネルギー源	・再生可能エネルギー調達コスト低下 ・廃熱の有効利用 ・太陽光パネル設置住宅増加に伴うメンテナンス工事増加	大
	製品／サービス	・省工程、省エネ、低エネルギー製品で、差別化しブランド力向上で売上拡大 ・モビリティ、住宅、インフラ、IT分野などにおける低炭素技術製品の普及により当社製品の需要が増加 ・防災製品の売上拡大	大
	市場	・環境配慮、環境情報開示を進め企業価値が向上 ・寒冷地での塗装施工機会の拡大	中
	強靭性 (レジリエンス)	・原材料の多様化による製品の安定供給 ・事業継続対策を充実させることで差別化	中

マテリアリティ：社会

人的資本経営の実現

人的資本経営の実現に向けて

当社は、経営理念・存在意義の実現に向け、必要な人材像を定め、人材育成方針に基づく人的資本経営を推進しています。能力開発や適材適所の配置、エンゲージメント・D&I向上施策を通じて、社員一人ひとりが成長し活躍できる環境づくりに取り組んでいます。特に人材育成の在り方については継続的に議論を深めており、2026年度もさらなる充実を図っていきます。



ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、多様な人材が能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。女性活躍やシニア人材の活用、障がい者雇用、育児・介護との両立支援を通じ、一人ひとりが安心して働き続けられる環境を整備し、持続的な成長と価値創造につなげています。

■定年退職時における継続雇用者割合



■障がい者雇用比率



当社にとって人は財産です。予測困難で不確実な外部環境の変化に立ち向かうために、当社は制定した「存在意義」に基づき、人材育成や多様性への取り組みを積極的に進めています。人材育成方針の策定にあたっては、まず現状把握を行い、あるべき姿を明確にし、そのギャップを当社の人材育成の課題として、人的資本戦略を具体的に検討しています。

人材育成

当社は、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるよう、自己啓発の支援と定期的な研修制度を実施しています。上長との人事考課のフィードバック面談や人事部門との面談を実施しており、人材育成を進める上での重要な施策のひとつとして認識しています。

■当社の教育体系(職位別研修)

新入社員研修	フォローアップ研修	中堅社員研修
社会人としての基礎やモノづくり、技術開発について学ぶ	6ヶ月経過時点で経営計画の説明、各事業内容などを理解する	主体的に行動し、職場風土を担う役割を学ぶ
係長研修	課長職研修	部長職研修
行動変革、チームの活性化、職場の生産性向上について学ぶ	管理者としてマネジメントの基礎を身につける	エンゲージメントを高め、生産性の高い職場を実現させる

エンゲージメント

当社では、上司と部下によるフィードバック面談を通じて、目標や課題の共有とキャリア形成支援を行っています。双方向のコミュニケーションを促進することで、従業員エンゲージメント向上と主体的な成長を図っています。

また、従業員の福利厚生制度の拡充とエンゲージメント向上を目的に、2026年度より従業員向けインセンティブ・プランを導入しました。本制度では、付与ポイントに基づき、従業員へ当社株式を交付します。株主視点を持って業務に取り組む意識を醸成し、経営参画意識と企業価値向上への意識を高めることで、持続的な成長につなげていきます。

人事考課の
フィードバック面談実施率

100%

(2025年度)

マテリアリティ：社会

従業員の働き方と健康

「ワークキャリア・ライフキャリア」にあわせた支援

「自己申告制度」および「セカンドキャリア支援制度」に基づき、面談や教育を継続的に実施しました。

自己申告面談の実績

希望者実施率：100%

セカンドキャリア面談の実績

対象者実施率：100%

※実施率は2025年度中に実施済み分が対象

従業員の健康管理

健康診断やストレスチェックを通じて、従業員の心身の健康管理に継続して取り組んでいます。

2025年度は、健康診断後のフォローアップとして特定保健指導への参加を促すなど、従業員の健康行動につながる情報提供を行いました。また、職場ごとのストレス集団分析結果を役員へ報告し、職場環境改善に向けた課題を共有しました。

健康診断の受診実績

対象者実施率：100%

ストレスチェックの受診実績

回答回収率：99%

健康応援サイトPepUpの推進

藤倉コンポジット健康保険組合より提供されているWebサービス「PepUp」を推進しています。「PepUp」はパソコン・スマホからアクセスすることができるWebサービスで、健康維持・増進を目的としたさまざまな健康コンテンツが提供されています。



当社は、従業員の健康が会社の健全な成長を支える基盤であるとして、従業員の健康管理を推進しています。
また、従業員が自主性を発揮して仕事に取り組める職場環境づくりを目指し、人事制度の改善に取り組んでいます。

多様性の推進

多様性推進の一環として、育児休業の取得促進に取り組んでいます。

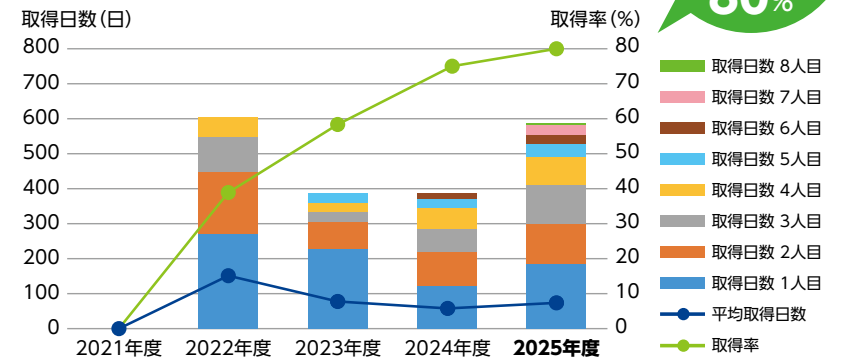
2025年4月と10月の改正育児・介護休業法の施行を受け、育児・介護休業制度を見直すとともに、社内報を通じた取得状況の報告など社内周知を図っています。男性の育児休業取得率は着実に伸びており、出生時育児休業(子の出生後8週間以内に最大4週間)から最長半年近くまで、個々の事情に応じた柔軟な取得が広がっています。

取得時には男女問わず全員、復職時には希望者を対象に面談を行うほか、ハラスメント教育も併せて実施しています。

取得時と復職時の面談実績

実施率：100%

男性育休取得日数と取得率



※分割取得は最初の育休取得日数に合算

その他の制度・取り組み

- ・従業員と扶養家族の健康診断受診勧奨と特定保健指導
- ・人間ドック受診補助
- ・インフルエンザ予防接種の補助
- ・健康相談電話窓口の設置
- ・海外赴任者の各種予防接種の補助
- ・海外赴任者の一時帰国制度(単身赴任／半年に一度、家族帯同／一年に一度)

マテリアリティ：社会

人権の取り組み

人権への取り組み

基本的な考え方

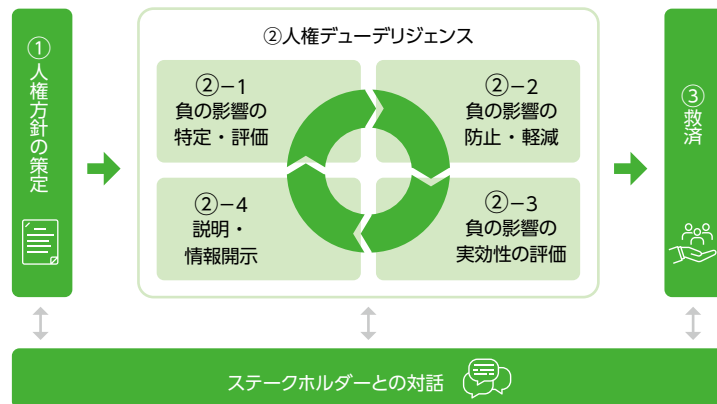
当社は、事業活動を通じて関わるすべての人々の人権を尊重することが、企業の持続的な成長と信頼の基盤であると考えています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「OECD多国籍企業行動指針」「世界人権宣言」等の国際規範を踏まえた人権方針を定め、当社のステークホルダーに対して、人権尊重への理解と協力を呼びかけています。

人権デューデリジェンスの実施

2025年度は、人権尊重の取り組みを具体的な行動へとつなげていく第一歩として、図1に示す、人権デューデリジェンス(人権DD)に着手しました。当社グループの人権DDは、事業特性や管理体制を踏まえ、まずは藤倉化成単体を対象として実施しています。

2025年度はStep1として負の影響の特定・評価に取り組み、2026年度は特定された人権への負の影響を軽減する具体的な行動へと進めていきます。

●人権の取り組みの全体像(図1)



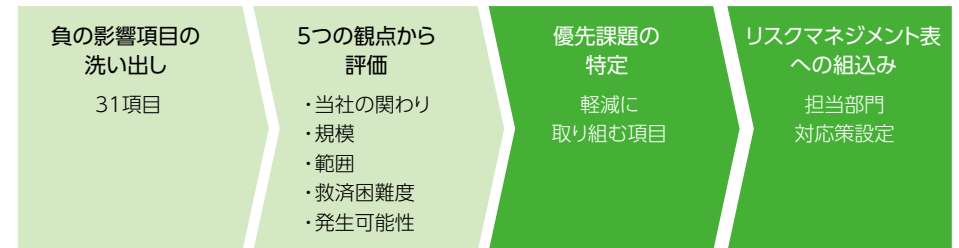
当社は、人権の取り組みを事業継続の重要な基盤として捉え、取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会が主体となって推進しています。

当社の事業活動におけるサプライチェーンで影響を受けるステークホルダーの皆様に対しても、人権尊重を基本とし、影響が生じないように適切に推進しています。

Step1 負の影響の特定・評価

当社の事業活動において人権に対して生じ得る負の影響を31項目洗い出し、「当社の関わり」「規模」「範囲」「救済困難度」「発生可能性」の5つの観点から評価しました。既存の社内規則・規定やマネジメントシステムでの対応状況を確認し、サステナビリティ推進部にて議論を重ね、発生可能性が中程度以上の項目を、優先的に対応すべき人権課題として特定しています。特定された項目は、リスク項目として全社リスクマネジメント表に組み込み、リスクオーナーのもとで担当部門・対応策を明確化しています。

●負の影響の特定・評価の具体的なプロセス(図2)



負の影響項目の参照元資料:
法務省:今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応
経済産業省:責任あるサプライチェーン等における 人権尊重のための実務参照資料(別添1)参考資料

●負の影響の評価観点(表1)

当社の関わり	規模	範囲	救済困難度	発生可能性
自社と負の影響との関係性	人権侵害による被害者への影響の大きさ	負の影響を受ける、または受ける可能性のある人数	負の影響からの救済が可能である程度	事業活動における発生の可能性

Step2 負の影響の防止・軽減

2026年度に向けては、各部門において日常業務を通じて、特定した人権への負の影響を防止・軽減するための具体的な対応を進めるとともに、2026年度末には、Step3の実効性の評価を行い、次の取り組みに活かしていきます。また、それらの結果については、2027年サステナビリティレポートを通して、Step4の説明・情報開示を行う計画です。

マテリアリティ：社会

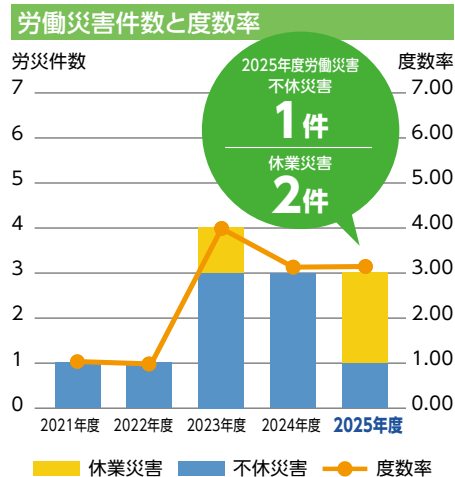
労働安全衛生

当社は、「労働安全衛生方針」を定め、ISO45001に準拠した「労働安全衛生マネジメントシステム」を構築・運用して従業員が安全・安心に働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働災害ゼロの達成に向けた活動

労働災害発生件数

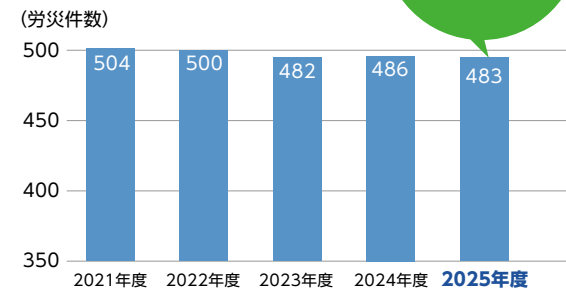
2025年度の労働災害は、休業災害2件、不
休災害1件となり、目標未達となりました。休
業災害はいずれも階段の踏み外しによる捻挫
であり、不休災害は実験用ガラス器具の破損・
落下による切創事故でした。休業災害は、集中
力の低下により発生したものと判断していま
す。また、ガラス器具の破損による不休災害
は、経年劣化に伴う目視では確認しにくいクラ
ックを起点に発生したものと判断しています。
今後は、「指差し呼称」などの基本動作の定着
を図るとともに、安全衛生委員会および職場
教育を通じて再発防止を徹底していきます。



KY(危険予知)活動

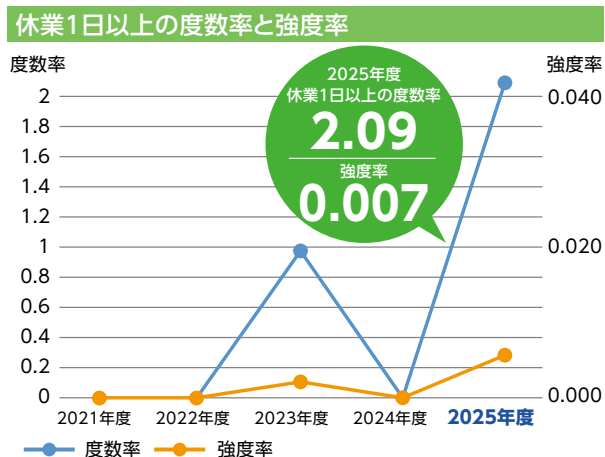
当社では毎年、KY活動を全社で展開しています。2025年度も全社で
483件のKYを抽出(前年対比99.4%)し、各事業所において安全衛生に
関する潜在リスクの低減に取り組
みました。特に新入社員を対象に、
実作業を動画で記録し、潜在する危
険箇所や不安全状態・不安全行動
につながる作業の有無を検証する
取り組みを実施しました。これによ
り、新入社員の危機意識の向上を
図り、労働災害ゼロを目指します。

藤倉化成KYシート抽出件数推移



労働災害の指標

2025年度は、休業災害2件、
不休災害1件が発生したため、
休業1日以上の度数率は前年
のゼロから2.09に、強度率もゼ
ロから0.007に上昇しました。
今後は、「注意喚起」にとどまら
ず、再発防止に取り組むととも
に、度数率・強度率を指標とし
て継続的に監視していきます。



取り組み事例

労働人口が減少する中、高年
齢労働者の働く環境整備は急務
となっています。転倒による労働
災害を防ぐため、佐野事業所で
は安全靴のインソールを個人に
合わせた専用仕様で支給(希望
者対象)し、つまずきによる転倒
事故の予防に取り組んでいます。



マテリアリティ：社会

DXの推進

DX推進の取り組み

DX人材の育成

DX推進の基盤となるのは人です。当社では、経済産業省が策定した「デジタルスキル標準」に準拠したeラーニングを全従業員対象に実施し、延べ210名以上が受講しました。DXの基礎知識・意識の醸成を図り、一定の成果を得ました。さらに推進者向けに業務改革DXや生成AI活用などの専門講座を展開し、実務スキルの底上げを推進しました。

マテリアルズインフォマティクス (MI) への挑戦

2026年2月、鷲宮事業所開発研究所にて、外部データサイエンティストを講師に迎え、「MI実践ワークショップ」を開催し、各事業部技術部から24名が参加しました。MIの基本的な考え方や活用の全体像について、事例を交えて解説が行われました。理解が深まった一方で、MI活用に向けた段階的な学びの必要性も共有されました。また、実践を通じ、MIのアプローチを体験し、活用の可能性と課題の双方が認識されました。

今後の取り組みに向けて、今回の学びや気づきにより、当社のデータ駆動型研究開発への挑戦について検討していくための基盤が共有されました。



データ駆動型材料開発

実験データをAI・機械学習で解析し、材料開発の効率化・高度化を目指します。



実験・測定
データ



データ
サイエンス



新材料
設計・発見

当社は2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」を目指し、2024年度からDX推進の取り組みを始めました。DX推進は第11次中期経営計画において、弛みなき変化と持続的な成長を支える経営基盤の強靱化の重要な柱として位置付けられており、当社の成長と持続可能な未来を見据えた取り組みとなります。

全社DXアンケートと推進体制

現場の声を起点としたDX推進を目指し、全社員を対象としたアンケート調査を実施しました。その結果、紙帳票の電子化、顧客情報の一元管理、定型業務の入力自動化、生成AIの業務活用など、部門横断的に多様な改善ニーズが浮き彫りになりました。これらを踏まえ、営業情報共有・技術情報共有・ワークフロー活用・デジタル化推進といった重点テーマを設定し、現場からのボトムアップと経営層によるトップダウンを融合させたDX推進体制を構築しています。

● アンケート調査のフロー

全社アンケートによる
課題の洗い出し実施

取り組みテーマ
優先順位

テーマ
取り組み実施

● 重点テーマ



営業情報共有



技術情報共有



ワークフロー活用



デジタル化推進

今後の展望

今後は、研究開発・生産・営業・間接部門それぞれの業務特性や課題に応じたDXを推進していきます。その際、DXの目的を単なるソフトウェアやシステムの導入に置くのではなく、業務プロセスそのものの見直しや高度化を通じた業務改革、さらには新たな付加価値の創出につなげることを強く意識して取り組んでいきます。また、人的資本経営と連動させる形で、デジタル人材に求められるスキル体系の整理・可視化を進めるとともに、教育・育成プログラムの充実を図ります。これにより、DXを担う人材の継続的な育成と活躍を促進し、持続的な成長を支える経営基盤の強靱化を目指します。

マテリアリティ：社会

CSR調達

当社は、社会的責任の観点からサプライチェーンを通じた人権や環境、コンプライアンスなどへの適切な対応を行うため、サプライチェーンを遡った形での調査・適切な管理を実施し、持続可能な調達を目指しています。

お取引先企業様のCSR活動の取り組み状況調査

昨今の企業の社会的責任拡大に伴い、お取引先企業様の取り組み状況の調査を昨年に行き続き、実施しました。

当社の「サステナビリティ基本方針」「藤倉化成行動基準」「調達の基本方針」「人権方針」「労働安全衛生方針」「環境方針」「省エネルギー方針」「公正取引・倫理方針」「品質方針」「化学物質管理方針」「情報セキュリティ方針」をお取引先企業様にご確認いただき、CSR調達への理解を求め、下記の8項目に関して、取り組み状況の自己評価をいただきました。

I. CSR活動全般	CSR方針の策定、行動規範、推進組織および情報発信状況などの確認
II. 人権・労働	人権・労働に関する方針・体制・法令順守の状況、従業員の人権・労働・雇用に関する取り組みなどの確認
III. 安全衛生	安全衛生に関する方針・体制・法令順守の状況、機械設備に対する安全対策、職場の安全リスク評価、労働環境の把握対応、災害や事故発生時対応などの確認
IV. 環境	環境安全衛生に関する方針・体制・法令順守の状況、化学物質管理、環境、省エネ・省資源、廃棄物・温室効果ガス排出削減に対する取り組みなどの確認
V. 公正取引・倫理	公正取引・倫理に関する方針・体制の状況、お客様への情報開示状況、不適切な利益供与、公正取引に対する取り組みや輸出管理体制の状況などの確認
VI. 品質	品質に関する方針・体制の状況確認
VII. 情報セキュリティ	情報セキュリティに関する方針・体制の状況、ネットワーク上の脅威に対する取り組み、お客様や従業員の個人情報管理、機密情報管理の対応などの確認
VIII. 社会貢献	国際社会、地域社会に対する貢献活動状況などの確認

2025年の対象サプライヤー選定基準

- 購買金額の各事業部上位の会社
 - 2024年度の調査ですべての項目で自己評価の高かった会社は除く
 - 2024年度に自己評価の低い項目があった会社は再調査
 - 過去、品質トラブル、納期トラブルのあった会社
- 計14社を選定しました。

調達の基本方針

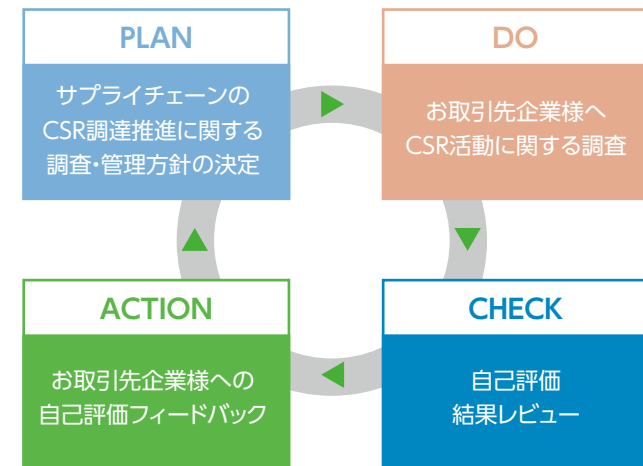
今後の取り組み

今後は、お取引先企業様への取り組み状況の自己評価に対するフィードバックの実施を行うとともに、自己評価の低いポイントに関しては改善のお願いを行っていきます。

また、引き続き、取り組み状況の調査も継続し、サプライチェーン全体でのCSR向上に向け、取り組みを継続していきます。

CSR調達推進におけるPDCAサイクル

当社は、サプライチェーン全体でのCSR推進を目的に、お取引先企業様へのCSR調査をPDCAサイクルに基づき継続的に実施しています。調査結果のレビューとフィードバックを通じて、お取引先企業様とともにCSR活動の水準向上を図っています。



Focus：社会 品質活動

品質保証の基本的な考え

当社グループは、常にお客様の目線に立った製品作りに取り組んでいます。ISO9001を基盤とする品質マネジメントシステムを構築し、お客様からの品質要求の上質化に迅速かつ正確に対応すべく、当社グループが一体となって品質保証活動を進めています(表1)。また、当社グループ全体で世界同一品質を提供すべく、国内外のグループ会社でのISO9001の認証取得・維持を推進するとともに、品質維持活動によりグローバルに継続的な改善を実施しています(表2)。

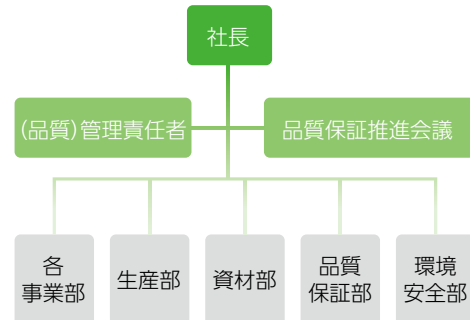
●当社のマネジメントシステム認証取得状況(表1)

マネジメントシステム	認証事業部	適用範囲	認証機関
ISO9001 品質マネジメントシステム	全社	コーティング材、導電性ペースト材、化成品(体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱う全ての製品を除く)の設計、製造、販売	一般社団法人 日本能率協会 審査登録 センター (JMAQA)
ISO14001 環境マネジメントシステム	全社	コーティング材、導電性ペースト材、化成品の設計、製造、販売	
ISO45001 労働安全衛生 マネジメントシステム	全社	コーティング材、導電性ペースト材、化成品の設計、製造、販売	
ISO13485 医療機器品質 マネジメントシステム	メディカル 材料部	体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱うすべての製品の設計、製造、製造販売	SGSジャパン 株式会社
IATF16949 自動車産業に特化した国際規格	電子材料 事業部	導電性及び絶縁性ペースト材の設計及び製造	LRQA リミテッド

●製造拠点のある国内外のグループ 会社のISO9001認証取得状況(表2)

	製造拠点 会社数	認証取得数	認証取得率
国内	4	3	75%
海外	10	10	100%
合計	14	13	93%

●当社の組織図(表3)



当社グループの製品は、主に企業のお客様に生産財としてご購入いただいています。当社は、「藤倉化成グループの製品を購入すれば、間違いなく安心!」と世界中のお客様に信頼いただけるよう、品質マネジメントシステムを構築し、製品品質の向上とともに仕事の質の向上に取り組むことで、社会に貢献することを目指しています。

品質保証体制

当社では、製品品質の確保のため、製品の企画・設計・製造・出荷・お客様にご使用いただくまでの全プロセスの体制を備えています。

品質トラブル(品質不具合や顧客苦情)が発生した場合、品質保証部・事業部・生産部が一体となって原因究明および再発防止への活動を実施します。

品質保証部は、常にお客様の目線に立って品質を保証するため、各事業部および生産部から分離独立した社長直轄部門としています(表3)。これにより、組織的な利害に左右されない客観性と独立性を担保し、公正かつ透明性の高い品質保証活動を実現しています。



全製品ライフサイクルの 品質保証

企画から使用段階までの全製品ライフサイクルで品質保証体制を構築し、顧客の声も活用しています。



迅速な初動対応と 原因解析

品質トラブル発生時には迅速に初動対応を行い、科学的根拠に基づく原因解析を徹底します。



再発防止策の 立案と実行

原因に対し具体的な再発防止策を実行し、定着状況を確認して品質トラブルを防止します。



独立性の高い 品質保証組織

社長直轄の独立組織が公正で透明性の高い品質保証活動を推進し、全社的な品質文化を醸成します。

品質保証体制に関する中長期的取り組み

品質保証体制に関する2025年度の取り組みと今後の取り組み内容は、以下の通りです。

高品質・世界同一品質の提供に向けた取り組み

当社グループ会社の品質維持・向上を目的として、国内外の各グループ会社と定期的な品質情報の共有を実施し、品質課題や改善事例の情報共有を通じて、相互に継続的な改善活動を推進しています。

サステナブルな品質保証体制の構築

- 品質トラブルの未然防止および廃棄物削減を目的として、品質トラブル対策の水平展開、フォローアップ体制の強化ならびにデザインレビューの強化に取り組んでいます。
- 不適切検査の抑制を目的として、検査基準の標準化に加え、複数人による確認体制の構築や定期的な教育・訓練を実施することで、検査結果の客観性・再現性およびプロセス全体の透明性の向上に継続的に取り組んでいます。

Focus：社会

地域社会／社会貢献

藤倉化成および国内グループ会社の活動

当社には5か所の事業所があり、それぞれの事業所が属する地域社会とのコミュニケーションに努めています。また、事業や従業員を通じた社会貢献活動を実践し、地域社会とのコミュニケーションづくりを大切にしています。

● 藤倉化成の活動内容

活動内容	実施した事業所
藤倉学園（知的障がい者支援施設）への寄付	本社
赤い羽根共同募金、日本赤十字社への寄付	本社
企業版ふるさと納税	本社
年2回以上の献血車受け入れ	鷺宮事業所
自治会催事への協賛	佐野事業所、久喜物流センター
工業団地内や地域の清掃活動に参加	鷺宮事業所、佐野事業所、名古屋事業所

企業版ふるさと納税

当社は、企業版ふるさと納税を通じて久喜市の取り組みを支援しました。地域が推進するまちづくりや社会課題の解決に貢献するとともに、地域社会との関係性を深めながら、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

● 国内グループ会社の活動内容

活動内容	実施した事業所
NPO法人エコキャップ推進協会エコキャップ運動2,900個収集	フジケミ東京株式会社
天神祭、水都くらわんか花火大会（枚方）への寄付	フジケミ近畿株式会社
町内夏祭り、秋祭りへの寄付	フジケミカル株式会社
海外からの私費外国人留学生へ奨学金支給	藤光樹脂株式会社

当社および当社グループ会社では、国内・海外グループ会社の拠点の地域に応じた社会貢献活動を行っています。2025年度の主な活動についてご紹介します。

海外グループ会社の活動

フジケムソネボーン

フジケムソネボーンでは、地域社会への貢献活動の一環として、従業員による任意の給与寄付「Winners Club」を通じて、子どもや若者、家庭を支援する活動を継続しています。また、チェスターフィールド拠点では寄付品を募り、地域の慈善活動を支援しているほか、毎年開催するクリスマスチャリティラッフルでは、従業員が参加して集まった資金をホスピス団体へ寄付しています。こうした活動を通じて、地域とのつながりを深めています。



寄付ボックス

フジクラカセイマレーシア

フジクラカセイマレーシアでは、地域社会への貢献活動の一環として、2025年11月13日にお客様先で実施された献血活動に参加しました。献血への参加を通じて、支援を必要とする方々へ貢献するとともに、社内における思いやりや助け合いの文化の醸成にもつながっています。



献血活動の様子

レッドスポット

レッドスポットでは、様々なボランティア活動を行っています。2025年度の取り組みのひとつとして、地域の非営利団体「Chemo Buddies」と連携し、化学療法を受ける患者への支援活動を実施しました。従業員による支援物資の収集を通じて患者向け「Sunshine Bag」を120セット寄贈したほか、従業員とその家族がチャリティウォークイベント「Hopefest」に参加しました。計85名が参加し、地域社会への支援と助け合いの輪を広げました。



マテリアリティ：ガバナンス

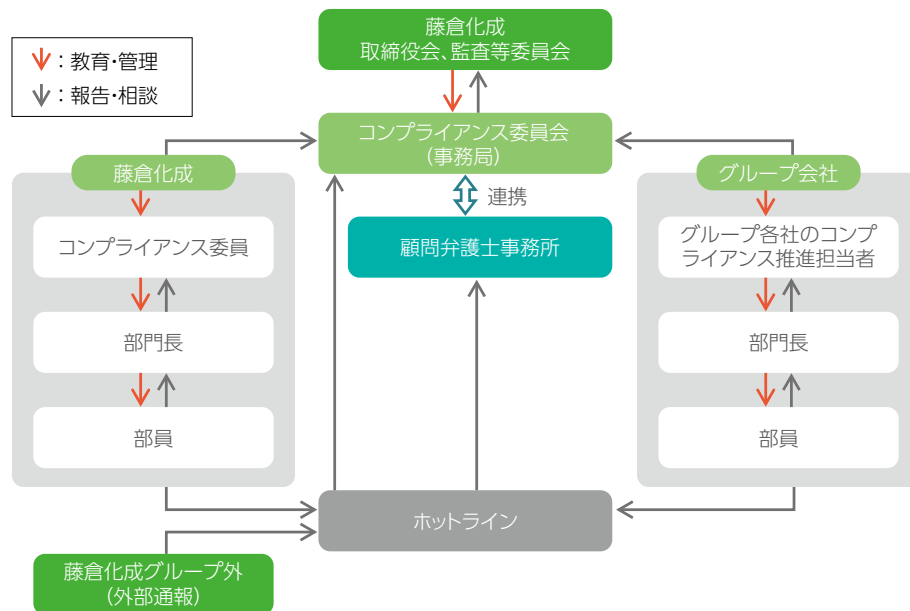
コンプライアンス

当社グループは、役員・従業員一人ひとりが「コンプライアンス憲章」および「藤倉化成行動基準」に基づいた誠実で公正な企業活動を追求し行動しています。

コンプライアンス推進体制

当社は、グループ全体のコンプライアンス強化のため、コンプライアンス委員会のもと、当社にコンプライアンス委員、主要子会社にコンプライアンス推進担当者を任命しています。具体的な活動としては、部門やグループ会社の推進担当者に対し、法規制の動向などの確認および従業員向けの勉強会を実施しています。

●コンプライアンス組織図



コンプライアンス教育

当社はコンプライアンスの順守は持続的な企業活動を行う上での礎であり、法令順守だけでなくステークホルダーの皆様との約束事項、社会ルールや規範などその範囲は多岐にわたり、また海外拠点においては所在する国や地域の慣習への配慮も求められると捉えています。

コンプライアンスの浸透には、従業員一人ひとりの意識が重要です。2025年度は、当社および主要子会社において、リスク管理・不正防止、セキュリティ・人権・ハラスメント(メンタルヘルスケアを含む)に関するコンプライアンス教育を動画で実施しました。

今後も継続的にコンプライアンス教育を推進していきます。

内部通報制度

当社では、不正や腐敗行為の防止、不祥事やハラスメントへの迅速な対応を目的として、「コンプライアンス・ホットライン」(内部通報制度)を設けています。従業員およびすべてのステークホルダーが、法令違反の可能性のあるハラスメント、不正・腐敗行為、または不適切な事業活動を認知した場合、コンプライアンス委員会事務局または顧問弁護士事務所に通報できる制度です。通報者に一切の不利益が生じないよう定められており、ホットラインを通じて通報・連絡された方の匿名性は保護され、不当な扱いや報復を受けることはありません。

公正取引・倫理方針

当社の企業活動は、取引先企業様との健全なパートナーシップによって成り立つものと捉えています。社会を構成する一員として、すべてのステークホルダーの皆様から信頼を得られるよう、公正取引・倫理方針の各事項を確実に遵守し、公正かつ誠実な態度で企業活動に取り組んでいます。

2025年度は、公正取引委員会による下請事業者との取引および物流事業者との取引に関する各種調査への対応を行いました。また、2026年1月施行の改正下請法である「中小受託取引適正化法(取適法)」について、公正取引分科会および関係部署に対して説明を実施し、経理・総務ならびに各部門が連携のうえ、対象事業者の調査や支払条件の見直し・変更を行いました。あわせて、関連する教育文書の改訂等を実施しました。

マテリアリティ：ガバナンス

リスクマネジメント

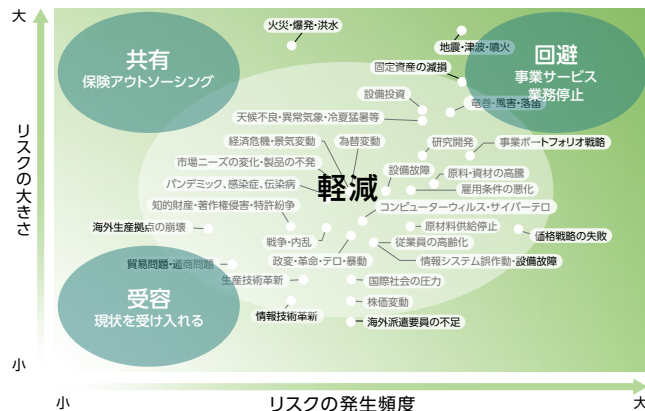
リスクマネジメントの考え方

当社は、事業を取り巻くリスクを適切に把握・分析・評価し、計画的にリスク軽減へ取り組むことが、安定的な事業運営および中長期的な企業価値の向上につながると考えています。当社では、リスクマネジメントのプロセスに基づき、重要リスクを整理し、継続的な見直しを行っています。

●リスクマネジメントのプロセス

- 1 リスク特定：リスクの洗い出し
- 2 リスク分析：発生可能性、影響度を分析
- 3 リスク評価：優先的に対応すべきリスクを特定
- 4 対応：リスク軽減策の実行と進捗確認
- 5 見直し：年度末に再分析を行い、次年度対応へ

●2025年度期初 リスク軽減取り組み前



※軽減に分類されるリスクが、対応すべき潜在リスク。
※既存のマネジメントシステムに包含されるリスクは除外。

当社では、健全かつ円滑な事業運営を実現するために、業務全般にわたるリスクを未然に防止する管理体制を整備しています。また、対応が必要と判断したリスクについては、所管役員をリスクオーナーとして全社でリスク軽減に取り組んでいます。

2025年度の取り組みと評価

2024年度期末に評価したリスク項目を起点に、2025年度は各部門が全社一体でリスク軽減への取り組みを実施しました。その後、2025年度期末に改めてリスク分析を行った結果、社会情勢の変化や当社の事業環境を反映し、リスクの大きさや発生頻度が上昇したと評価されるリスク項目が確認されました。これらのリスクは、2026年度以降に向けた重点リスクとして位置付けています。

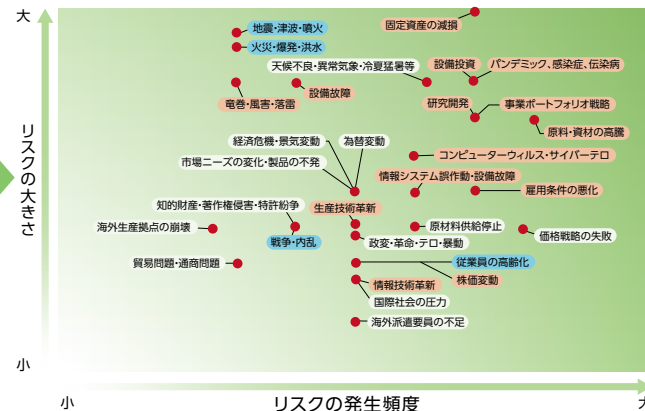
重点リスクへの対応方針

2025年度末のリスク分析において重要性が高まったリスクについては、リスクオーナー（所管役員）を明確化し、年間目標の中で具体的なリスク軽減策を明示します。各管理職は、その内容を部門・職場単位の実行計画に落とし込み、計画的に取り組みを推進していきます。

今後に向けて

当社は、引き続きリスクマネジメントの実効性向上に取り組んでいきます。重点リスクについては、目標設定から実行、モニタリングまでを一体で推進し、持続的な事業運営と企業価値の向上を目指します。

●2025年度期末 リスク軽減取り組み後



●2026年度以降に向けた重点リスク項目

大分類	中分類	小分類
財務リスク	資産運用	株価変動
		固定資産の減損
戦略リスク	経済	原料・資材の高騰
		設備投資
	ビジネス戦略	研究開発
		事業ポートフォリオ戦略
		生産技術革新
ハザードリスク	人事制度	雇用条件の悪化
		情報技術革新
	市場マーケティング	自然災害
		電巻・風害・落雷
		天候不良・異常気象・冷夏酷暑等
	事故・故障	バンデミック、感染症、伝染病
		設備故障
		コンピュータウィルス・サイバーテロ
	情報システム	情報システム誤作動・設備故障

マテリアリティ：ガバナンス

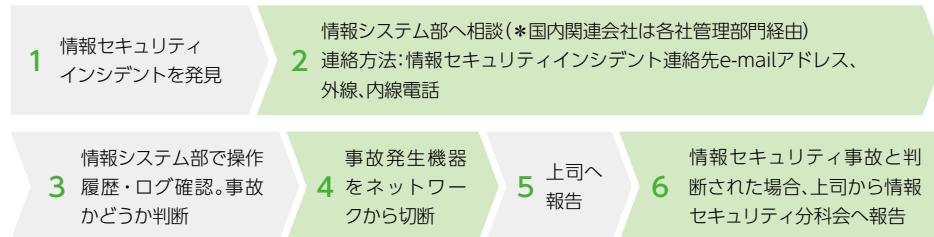
リスクマネジメント

情報セキュリティ

近年のビジネス環境の急速な変化に伴い、情報セキュリティの重要性は一層高まっています。当社では、情報セキュリティ分科会を中心に情報資産に対するリスク低減を推進しています。また、業界団体のガイドラインや社会的要請、情報システムのクラウド化、AI活用の進展、情報セキュリティ事故などを踏まえ、想定されるリスクを継続的に評価し、情報セキュリティ対策の強化に努めています。

情報セキュリティへの対応

当社は、顧客からお預かりした情報資産や当社の情報資産に対する社会的責任の重要性を認識し、日常業務における情報資産の適切な管理を徹底するため、「情報セキュリティ方針」を定めています。具体的には、策定した「情報セキュリティ教育文書」に基づき、端末・サーバー・秘密情報・個人情報などの情報資産を特定し、日常業務での取り扱い方法や、インシデント発生時の対応手順を定めるとともに、システム(クラウド含む)やアプリの管理手順、生成AI利用時のルールについて整備しています。



2025年度の取り組み

- EDRの導入
- 情報セキュリティインシデント発生時の初期対応フローの作成及び社内周知
- 標的型メール訓練の実施
- 業界団体のセキュリティチェックシートの更新
- 生成AIツールの利用状況の把握、利用のルール化
- 情報セキュリティ教育文書の改訂
- 社内業務のDX推進に伴いシステムやアプリの管理手順の作成
- SSL-VPNを廃止し、安全なクラウド型VPNを導入(多要素認証)

BCP

BCPの基本目的

BCP(事業継続計画)は、リスクマネジメントの一部として、重大な危機が発生しても重要な業務を停止させず、または早期に復旧することを目的とした考え方です。リスクマネジメントが損失を最小化するための全体的な仕組みであるのに対し、BCPはその中でも事業の継続や早期復旧を実現するための具体的な計画に位置付けられます。

当社の取り組み

当社は、内陸部および沿岸部に生産拠点を有しており、危険物を取り扱う工場も含めて、地震・水害・津波などの自然災害による操業停止や供給への影響を重要な経営リスクと認識しています。製造業としてのBCP(事業継続計画)は現在構築段階にあり、拠点ごとの立地特性や取り扱い物質の特性を踏まえ、被害想定や重要設備・重要工程の特定を進めています。また、災害発生時の初動対応体制、指揮命令系統、情報共有の在り方について検討を進めています。特に沿岸部の拠点では津波リスクを明確に認識し、危険物の漏えいや火災などの二次災害の防止を重視するとともに、従業員の安全確保と対応方針の検討を行っています。あわせて、災害時のシステム停止や情報漏えいのリスクを踏まえ、サイバーセキュリティ対策もBCPの重要な要素として位置付けています。具体的には、生産管理・基幹システムの安定運用、データ保全、アクセス権限管理、従業員教育などの取り組みを推進しています。今後は、これらの検討内容を体系化し、訓練や見直しを通じて実効性を高め、あらゆる非常時に備えた体制整備を計画的に進めていきます。

BCPの前提条件となる企業防災の取り組み

当社の企業防災に関する基本的な考え方は、従業員の人命を最優先とすることです。各事業所において、市町村が策定する地域防災計画に基づき災害を想定し、それぞれの災害に応じた避難訓練や備蓄品の見直しなどを進めています。

